

横須賀市統計データのポイント

1 人口

（１）人口の推移

- 本市の人口は 1993 年（平成 4 年）をピークに減少傾向にある。

（２）将来人口の推移

- 本市の人口は 2035 年には約 33 万人、2060 年には約 23 万人程度まで減少する推計である。

（３）将来推計人口 年齢 4 区分別構成比の推移

- 2020 年には 65 歳以上の割合が 30%を超え、2060 年には 40%を超える推計である。

（４）神奈川県内市町村別一人当たり所得額（2014 年）

- 県内一人当たり所得額は県内第 20 位である。
- 葉山町が第 1 位、鎌倉市、逗子市、横浜市と続き、藤沢市は第 6 位、三浦市は第 28 位である。

（５）老年人口割合

- 老年人口の割合は三浦市、逗子市、鎌倉市に次いで県内第 4 位で 28.1%である。

2 産業

（１）全体

- 1 市内就業者数は 1995 年以降、減少傾向にある。
- 2 全ての産業分類で就業者数は減少傾向にある。
- 3 事業所数は減少傾向にある。
- 4 従業者数は減少傾向にある。
- 5 第 1 次及び第 2 次産業の従業者割合が減少傾向にあり、第 3 次産業の従業者割合が増加傾向にある。
- 6 横須賀市は藤沢市と比較すると第二次産業の構成割合が低く、第三次産業の構成割合が高い。
- 7 第三次産業中、横須賀市は藤沢市と比較して「医療業」「社会保険・社会福祉・介護事業」の構成割合が高く、「飲食店」「その他の事業サービス業」の構成割合が低い。
- 8 建設業、製造業、サービス業、公務では男性の割合が高い。
- 9 卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉では女性の割合が高い。
- 10 男性では、情報通信業において 15～39 歳の割合は 63%である。
不動産業において 60 歳以上の割合は約 55%である。
15～29 歳の割合が最も高いのは宿泊業、飲食サービス業であり、32.4%である。

- 11 女性では、漁業における 60～69 歳の割合が高い。(35.4%)
情報通信業において 15～39 歳の割合は約 63%で、男性とほぼ同率である。
15～29 歳の割合が最も高いのは情報通信業であり、23.5%である。
- 12 全国の産業分類別の構成比を 1.0 としたとき、横須賀市ではサービス業（他に分類されない）、教育・学習支援業、学術研究、専門・技術サービス業、医療・福祉が全国（1.0）を超える構成比を示している。
- 13 神奈川県産業分類別の構成比を 1.0 としたとき、横須賀市ではサービス業（他に分類されない）、複合サービス業、医療・福祉、教育・学習支援業、生活関連サービス業・娯楽業、電気・ガス・熱供給・水道業が県（1.0）を超える構成比を示している。
- 14 市内の従業者中、市内に住んでいる人は 76.9%、市外に住んでいる人は 23.1%である。
- 15 市内の従業者中、自市内に常住している者の割合は県内一高い。
- 16 市内に住み市内で働いている人は 61.3%、市外で働いている人は 38.7%である。
- 17 市外で働いている人のうち 18.9%は横浜市で従業している。
- 18 常住従業者のうち自市内で従業する者の割合は小田原市に次いで県内第 2 位である。
- 19 従業者が市外に常住する割合が半数を超えている産業は、情報通信業のみである。

（2）第 1 次産業（農業・漁業）

- 1 横須賀市の農産物収穫量は平塚市、小田原市、藤沢市とほぼ同等である。
- 2 横須賀市の農産物の収穫量はキャベツが大部分を占めている。その収穫量はほぼ安定している。
- 3 神奈川県の漁獲量は減少傾向にあるが、横須賀市の漁獲量はほぼ横ばいである。

（3）第 2 次産業（製造業等）

- 1 横須賀市には県内の事業所の 2.7%、従業者数の 3.3%が存在する。
- 2 製造品出荷額等は減少傾向にある。
- 3 製造業の事業所数は減少傾向にある。
- 4 製造業の従業者数は減少傾向にある。

（4）第 3 次産業（商業・サービス業等）

- 1 卸売業・小売業ともに事業所数は減少傾向にある。
- 2 卸売業・小売業ともに従業者数は減少傾向にある。
- 3 卸売業・小売業ともに年間商品販売額は減少傾向にある。
- 4 市内の大型店舗数は近年、1 件程度の増減がある。
- 5 市内の大型店の年間商品販売額は減少傾向である。
- 6 市内の商店街の空き店舗率、空き店舗数は増加傾向にある。

3 観光

(1) 横須賀市の市内入込観光客数の推移

- 本市の市内入込観光客数は 2011 年から 2012 年にかけて増加し、2013 年には減少している。

(2) 横須賀市集客促進アクションプランに関連する目標の進捗

- 主要集客施設の利用者数は増加傾向にある。
- 宿泊施設利用客数は 2012 年（平成 24 年）以降、ほぼ横ばいである。
- 2012 年（平成 24 年）からヴェルニー公園駐車場が加わり、増加傾向にある。

(3) 横須賀市及び県内主要都市の入込観光客の推移

- 2012 年（平成 24 年）から 2013 年（平成 25 年）にかけては横須賀市のみ入込観光客が減少している。

(4) 横須賀市の主要集客施設の来訪者数

- 主要集客施設の来訪者数は 2010 年度（平成 22 年度）以降、増加傾向にある。

(5) 横須賀市の主要イベントの来訪者数

- よこすか開国祭の来訪者数は減少傾向にある。

(6) 観光客数（日帰り客数と宿泊客数）推移

- 宿泊客数はほぼ横ばいである。

(7) 観光客消費額の推移

- 観光客消費額は 2011 年（平成 23 年）以降、微増傾向にある。

(8) 平均消費額の推移

- 平均消費額は 2012 年（平成 24 年）以降、減少傾向にある。

4 交通

(1) 横須賀市内の乗客数の推移

- 市内の乗客数は京浜急行、JR ともほぼ横ばいである。

(2) 横須賀市内種別自動車保有数

- 市内の自動車保有数は平成 23 年度以降、ほぼ横ばいである。

(3) 横浜横須賀道路の交通量の推移

- 横浜横須賀道路の交通量は微減傾向にある。

（４）本町山中有料道路の交通量の推移

- 本町山中有料道路の交通量は減少傾向にある。

（５）三浦縦貫有料道路の交通量の推移

- 三浦縦貫有料道路の交通量は 2011 年以降、増加傾向にある。

（７）羽田空港の国際化とアクセス状況

- 羽田空港の国際線は 26 路線、82 便（出発）／日である。

（８）京浜急行 羽田空港駅（国内線・国際線合計）１日平均乗降客数と羽田空港年間旅客数（国内線・国際線合計）の推移

- 羽田空港の国際線ターミナル駅は 2010 年（平成 22 年）10 月に開業している。
- 2010 年度から 2011 年度にかけて羽田空港駅の 1 日以降平均乗降客数は減少しているが、2011 年以降は増加傾向にある。

（９）年別訪日外国人数の推移

- 訪日外国人は 2011 年（平成 23 年）以降、増加傾向にある。
- 2014 年（平成 26 年）には 1,300 万人を超えた。

（10）東京湾フェリーの状況

- フェリー扱車両台数は 2011 年（平成 23 年）から微増傾向にある。
- 乗降人員数は 2011 年（平成 23 年）から微増傾向にあり、乗込人数よりも上陸の人数の方が多い。
- 東京湾フェリーの入港隻数は減少傾向にある。

6 財政状況

（１）一般会計予算規模の推移

- 横須賀市の一般会計予算規模は増加傾向にある。

（２）歳入決算額の推移

- 市税、地方交付税等、市が使い道を自由に決められる歳入は減少傾向にある。
- 国庫支出金など使い道が決まっている歳入は増加傾向にある。

（３）歳出決算額の推移

- 社会保障費（扶助費・他会計繰出し）の支出額は増加傾向にある。
- 人件費、投資的経費、公債費は減少傾向にある。